

汚染水海洋放出
許さない

コロナ全教把握
でいのち守れ

学校給食費
無料化を今こそ

国と一体でなく、いのち・暮らしを守る県政へ



岸田政権の新たな原発再稼働・新增設方針に抗議し、撤回を求める党県議団＝8月25日、福島駅前

汚染水海洋放出

県民の理解は得られていない
知事は反対すべき

宮本しづえ県議は代表質問に立ち、国葬・統一協会問題、コロナ対策、原発ゼロと汚染水問題、子育て支援と学校給食費無償化、再エネ条例の制定、鉄道災害等について取り上げました。

8月2日、原発汚染水海洋放出のための設備工事を県と立地町が事前了解、東電は工事に着手しました。県民世論調査でも「理解が広がっていない」が52%と過半数を占め、海洋放出できる状況ではないと指摘。知事に反対を表明すべきと繰り返し質しましたが、明確な答弁はありません。国言いなりに県民多数の世論を無視することは許されません。宮城県知事が、漁連が反対していることを理由に反対を表明、別の処分方法を国に求めたこととはあまりに対照的です。

広域遮水壁による汚染水抑制の抜本対策を

汚染水は1日130トンずつ増え続け、今年3月の地震以降新たに発生するトリチウム濃度が2倍以上に高まっています。このままだと東電の海洋放出計画は30年どころか200年かかる試算もあり、汚染水を増やさない抜本対策こそ優先すべきです。しかし、東電は、地質学者が提案する従来の土工法による広域遮水壁をともに検討せず、県も抜本対策が必要としつつも、具体的方法には触れられません。それは海に流せば良いとの安易な考えがあるからだと厳しく指摘しました。

帰還意思のない避難者除外は許されない

復興庁は、県外避難者のうち所在不明と帰還意思のない人は避難者数から除外するとし、今年4月時点では6,600人に上ります。そのうち、帰還意思がないとされた人は1,110人に。原発事故による避難者を帰還意思の有無で避難者から除外することは許されません。避難者団体も「すぐ戻れなくても避難者には変わりない」として、避難者切り捨ての国のやり方に抗議しています。



代表質問
宮本しづえ県議
9月22日



「知事は海洋放出工事の事前了解やめよ」と申し入れる県政つくる会と県議団ら＝7月28日

県民の命守れ コロナ感染者全員の 詳細把握を継続せよ

国は9月26日から、全国一律にコロナ感染者の詳細把握は、高齢者等感染リスクが高い人に限定、その他は年代と人数のみの報告へと変更。本県もこれになります。軽症とされた人が重症化した際に、機敏に医療機関に繋がり必要な治療が受けられるのかが問題です。県民の命を守るため、県独自に感染者個々の詳細把握を継続すべきと求めましたが、その姿勢は見られません。

今こそ学校給食費の無償化を

県内で、学校給食費の無償化または一部補助を実施する市町村は44で、75%と全国トップレベルですが、県は1円も出していません。今こそ義務教育は無償とする憲法26条に基づき、県が無償化に踏み出すべきと求めました。物価高騰が止まらない下で、国は食材費の高騰を抑制するため臨時交付金の活用を通知。食材費は原則保護者負担と言ってきた県教委も、県立学校の給食費の値上げ抑制に踏み出しました。無償化できない理由はありません。



出典：学校給食費の無料化を求める会 2022年7月現在

「一目でわかる福島県の指標2022」より

県民一人当たりの財政規模は全国3位と高い下で、人口当たりの社会福祉費、医師数は下位にあり、糖尿病、高血圧等の生活習慣病の死亡率は高い水準が続いています。福祉、医療を優先する福祉型県政への転換が必要です。

1人当たり財政規模(県財政)	3位
1人当たり月平均総実労働時間(常用労働者)	5位
人口1人当たり社会福祉費(県・市町村財政合計)	39位
老人福祉費(65歳以上人口1人当たり)	36位
医師数(人口10万人当たり)(204.9人)	41位
看護師数(人口10万人当たり)	36位
2025年の介護職員の充足率予測	47位
糖尿病死亡者数(人口10万人当たり)	7位
高血圧性疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	7位



8月の豪雨被災者へ

災害救助法と同等の支援を



一般質問
大橋沙織県議
9月28日

大橋沙織県議は、高齢者施設への支援などコロナ対策、原発避難者支援、省エネ再エネの推進、公共交通対策、8月豪雨の被災者救済、新規就農者支援、性暴力被害者等の支援体制強化、校則の見直しについて質問しました。

8月の大雨では、会津北部を中心に全壊1棟を含む171棟が被災しました。災害救助法では、生活に必要な箇所の応急修理に最大59万5千円補償されますが、県は被害件数が少ないとして、災害救助法の申請をしなかったため、救済されません。昨年2月の地震では、県独自に災害救助法と同等の支援を行いました。災害続きの上に物価高騰で生活は大変であり、今回も支援実施を求めましたが、知事はその姿勢を見せませんでした。



(写真上) 被災現場を調査する県議団
= 8月7日、二本松市岩代地区



遠藤市長から説明を受ける岩淵参院議員と
県議団=8月7日、喜多方市濁川鉄橋



(写真右) 水田に大量の土砂が流入した被災箇所
で副町長から説明を受ける県議団
= 8月23日、西会津町

資金面やつながりづくりの不安解消など 新規就農者への支援強化を

「新規就農者のつどい」で、国の新規就農者支援制度の期間延長、機械購入の補助など資金面の要望、農地紹介や新規就農者同士のつながりづくりなど、様々な要望が出されました。

県が今年度から配置した就農コーディネーターの体制強化と合わせて、千葉県などが行っている新規就農希望者の相談にJAとの共同でワンストップで対応できる体制構築を求めました。

また、新規就農者への農業機械のリースや使われなくなった機械のあっせん支援を求めました。



「新規就農者のつどい」で県政報告をする大橋
県議(中央)=9月18日、二本松市

性暴力等の被害者相談 10月から夜間休日も対応可能に

性暴力等被害者救援協力機関「SACRAふくしま」では、夜間休日の相談体制がとれず、内閣府が設置している大阪府のコールセンターが対応していました。緊急避妊薬の服用など緊急性の高い相談に県内でも対応できる体制構築を求めました。



「SACRAふくしま」の担当者
と懇談する大橋県議=9月20日

部長答弁で今年10月から夜間休日も「SACRAふくしま」での相談対応が開始となるのが明らかに。今後は迅速に病院受診などにつながることもできます。

校則見直しに一步前進

文部科学省が12年ぶりに「生徒指導提要」を見直し、子どもの権利条約が初めて書き込まれ、校則については児童生徒の意見を聞きながら不断に見直すことなどが盛り込まれました。この内容に沿って校則の見直し等を進めるよう求め、県教育委員会は校則変更の手続きを示すなど各学校の取り組みを支援すると答弁しました。



県立高校統廃合「後期計画」中止を



総括質疑
吉田英策県議
10月5日

吉田英策県議は、原発汚染水抑制対策、住民の意見を無視した高校統廃合の中止、コロナ対策、夏井川の河川改修、学童クラブについて質問しました。

県教委の高校統廃合計画は2019年度から10年間で全日制88校を70校に減らす計画です。前期計画では、25校を13校に統廃合することに対し、各地で中止を求め、署名運動が展開されるなど反対の声が相次ぎました。しかし、県教委は統廃合を強行。このことに反省もなく進めようとしている後期計画は中止すべきと求めました。

南会津と田島の統廃合は凍結を

前期計画で予定されている南会津高校と田島高校については、町議会と地域住民とが一丸となって統廃合中止、話し合いの継続を要望しています。住民は納得しておらず、統廃合はいったん凍結すべきと求めました。

要望聴取会 切実な声寄せられる

9月9日、12日の2日間にわたり、26団体のみなさんから来年度の県予算編成に関して、福祉、医療、教育、農林業と多岐にわたる切実な要望が寄せられました。県政へ反映させるために力を尽くします。



福島県教職員組合=9月9日



福島県難病団体連絡協議会=9月12日

原発回帰の国方針にキッパリ撤回表明を



討論する神山悦子県議
10月6日

神山県議は討論に立ち、党県議団提出の汚染水海洋放出反対意見書について、県民の理解も納得も得られていないとの世論調査を示し、知事が反対表明しないのは県民無視で、反対を表明した宮城県知事とは対照的だと批判。

また、原発再稼働と新增設、運転期間延長の「原発回帰」の方針撤回を国に求める意見書について、被災県の議会として賛成すべきと求めました。自民党が提出した復興加速化の意見書は、海洋放出が前提であり認められないと討論しました。

意見書・請願		提出・紹介	共産	県民	自民	公明	可否
意見	県民の理解が得られていないALPS処理汚染水海洋放出は行わないよう求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
意見	福島復興加速化に向けたより確実な対応を求める意見書	自民	×	○	○	○	可決
意見	原発再稼働・新增設、老朽原発運転延長の方針撤回を求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
請願	市町村実施の学校給食費無料化または一部補助に対し県助成を求める請願	共産	○	△	△	△	継続

安倍元首相の国葬 県民の66%が反対 統一協会による被害救済と政治家との癒着解明を

9月27日、岸田政権は、国会にも諮らず安倍元首相の国葬を強行しました。国発表だけでも16億6千万円もの税金投入です。また、国葬は憲法の法の下での平等・思想信条の自由に反するものです。直前の県民世論調査(福島民報と福島テレビ共同)でも66%が反対でしたが、内堀知事は県庁に半旗を掲揚、知事と議長は国葬に公費で参列しました。

統一協会は、靈感商法や多額の献金、当事者の意思を無視した集団結婚等、違法との判決が確定している反社会的集団です。自民党など多くの政治家が「広告塔」となり、被害を拡大し政治をゆがめてきました。安倍元首相は親子三代にわたって癒着の頂点に立っていました。被害の救済と政治家との癒着解明を求めました。



(右) 議長への国葬不参加と統一協会調査解明を求め
申し入れ=9/21



(左) 知事へ国葬の
弔意強制はやめよと
申し入れ=9/5